

岡山県議会議員

太田まさたか

おおた



プロフィール

昭和39年生まれ 60歳

〈役職歴〉

県議会副議長・県監査委員

総務委員会委員長

農林水産委員会委員長

土木委員会委員長

(選挙区岡山北区・加賀郡)

ブログ更新中!



ニコニコまさたか

県政だより 令和7年 VOL.56

編集責任者:太田正孝 岡山市北区延友455 TEL.(086)201-5523

変革期に間違いのない将来の選択を

春になり、出会いの季節となりました。新しい動きが出てきて、県勢が上向いていくようにと県政に全力投球をしています。平素は私の議員活動に對しまして温かいご理解ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

現在、自動車産業は百年に一度の変革期が来ていると言われています。日本でEVシフトを目指しているなか、世界ではSDV(Software Defined Vehicle) : ソフトウェアで定義される自動車) 化に向かっています。

中国の自動車市場の様子をお伝えします。二〇二四年の総販売台数約三千万台のうち、新エネルギー自動車NEV販売台数がここ数年で約一千万台へ急増しています。この数字は日本国内販売台数の約二倍です。また、そのNEVが単なる電動化ではなく、CASE

やSDVへのシフトへ向かっているのです。SDV化とは自動車のスマホ化です。携帯電話がスマホに変わった時にガラケーのハードは値打ちを失いましたが、SDV化に出遅れると日本製自動車の値打ちを失うかもしれないということになります。

そうなる、自動車を地域の基幹産業にしている所はどうなるのだろうか心配になります。知事は十二年前から県政運営の柱に「産業振興」と「教育再生」を掲げて県政の建て直しをして来ましたが、私は今が正念場ではないかと考えています。地域経済を支える自動車産業が百年に一度の変革期の真只中で、岡山県で出来ることは何なのかを考え抜いて、やり切るしか将来の道は拓けないのではないのでしょうか。



昨年の十一月と今年二月の二つの定例県議会の一般質問で、県当局に聞いたかったのは、将来を生き抜く覚悟があるのかどうかということでした。今回の県政だよりも精魂を込めて作り直しました。最後までお読み下されば、この上ない幸福です。

岡山県議会議員

太田正孝



2025年 2月

定例県議会の 論戦ダイジェスト

十一月定例県議会一般質問 (令和六年十二月六日)

十一月定例県議会、二月定例県議会一般質問を行いました。その主なやり取りを記事にしました。次の通りです。

コネクトパーキング早鳥

トラック業界の深刻な課題、二〇二四年問題の対策の一つが、国によるトラック輸送中継拠点整備です。全国の中で、既に浜松では運用開始され、宮島では事業開始されている。二〇一八年に開設されたコレクトエリア浜松での中継方法は、「単に車両を乗り換える方法」と、「荷台を交換する方法」の二通り。中継輸送が可能になったことにより、ドライバーは日帰りが可能となり、ドライバーの負担は大幅に削減されています。そして、二〇二二年度の延べ利用台数は一万台を超え、前年度比三十三%増となっている。

岡山市一倉敷市との 市境の土地利用について

現在、近畿中国など東西移動を担う山陽道と、四国からの移動を担う瀬戸中央道の多方面の利用者が活用できる早鳥インターチェンジ周辺に、次々と物流施設が建設されている。また、岡山総合流通センターのある山の北手には、大きな工業地域があり、そこやその周辺の市街化調整区域に大きな工場、物流倉庫が次々に建設されている。そのため、国道二号及びその周辺道路を通行するトラック車両が増大して、道を急ぐあまりに、細い道路までにはトラックが通るようになり、そしてその影響を受けて、通勤車両が生活道路にまで入り、国道二号のみならず県道岡山児島線や岡山総合流通センターへ出入りする道路では、朝夕大渋滞になっている。

このトラック輸送中継拠点や国道二号の岡山倉敷立体事業によって、早鳥インターチェンジ付近の物流機能がますます高まるとともに、岡山県の発展につながることを期待している。県として、「コネクトパーキング岡山・早鳥」に寄せる期待をお聞かせ下さい。

このトラック輸送中継拠点や国道二号の岡山倉敷立体事業によって、早鳥インターチェンジ付近の物流機能がますます高まるとともに、岡山県の発展につながることを期待している。県として、「コネクトパーキング岡山・早鳥」に寄せる期待をお聞かせ下さい。

知事 コネクトパーキングの活用による中継輸送は、拘束時間の短縮や日帰り運行につながるものであり、トラックドライバーの労働環境改善などに有効であると考えている。

西日本の陸上交通の要衝という本県の優位性を生かし、コネクトパーキングが整備されることで、県内の物流事業者の利便性の向上が図られるとともに、県民生活や経済活動を支える社会インフラである物流機能の確保にもつながるものと期待している。



四車線拡幅工事が進められている 県道箕島高松線 (令和8年3月末 完成予定)

町と協力して、どのように改善していくお考えでしょうか。また、岡山総合流通センターのある山の北手の開発については、どういう手法を取れば事業者と住民とが共存共栄できる道路整備と一体となった計画的な開発になっていくのでしょうか。

知事 早鳥インターチェンジ周辺の物流機能向上はもとより、生活道路への通勤車両等の流入を抑制するためには、幹線道路の渋滞を解消することが重要と考えている。

このため、国において、岡山倉敷立体事業に着手するとともに、県では、国道二号のアクセス道路として、県道箕島高松線及び都市計画道路早島大砂線の四車線化、県道倉敷尾線線のバイパス整備を進めているところであり、引き続き、国や市町としっかり連携しながら、これら道路の一日も早い完成を目指していく。

また、お尋ねの岡山総合流通センター北側の地域については、まちづくりの主体である岡山・倉敷両市において、秩序ある土地利用となるよう、開発に伴う交通量の変化も加味した上で、それぞれの土地で立地可能な用途を決定し、開発許可が行われているものと考えていて、両市から相談等があれば、安全・安心で暮らしやすいまちづくりが進むよう、必要な支援・協力を行っていく。

総合流通センターがある山の北手について。道路と(土地の)使い方は一体的になるように、知事からは、両市から相談があればということですが、適地創出という意味においても、積極的に先手を打って、県と両市が相談して、この魅力ある土地の魅力を高めていただくと同時に、住民が安全に暮らせるようにしていただきたいが、いかがでしょうか。

知事 まちづくりの主体は、あくまで岡山市、倉敷市である。ただ、非常に可能性の高い土地をどのように上手に使っていくのか、その過程で地域に住んでいる方々の迷惑に極力ならないようにするか、そういったことを考える上で御相談があれば、我々としても積極的に支援をしていくし、我々の方で、明らかに問題だということがあれば、その時には両市に何らか伝える等のことも考えられると思う。

水道施設基幹管路耐震適合率

本県の人口一人当たりの投資的経費に占める補助事業費は、全国四十位と低く、市町村の力の低下は、県全体として数字に現れ始めている。

その一つが**県内の水道施設基幹管路耐震適合率二十五・六四十六位である**。

県内の水道施設基幹管路耐震適合率について、「浄水施設から配水池への送水管」の耐震化率二十九%を、全国平均四十七%にすることを当面の目標として、市町村を応援して耐震化率を上げるべきと考えるが、国では水道の整備・管理業務が厚労省から国交省に移管された中で、水道施設基幹管路耐震適合率を上げる具体策は持ち出しがどうか。また、耐震化補助率・交付税措置は、下水道に比べて上水道は低いので、下水道並みとなるよう、国に要望するお考えはありますか。さらに、耐震化について、国は計画を策定するよう求めています。水道事業の技術者確保が難しい市町村にとっては、計画策定も容易ではありません。そういった市町村への支援も必要と考えるが、どうでしょうか。

保健医療部長 水道事業者等は、施設の老朽化や水需要の減少に伴う経営環境の悪化、事業を担う人材の減少等の課題に直面していることから、耐震化が進んでいないと認識している。

このため、水道の基盤強化を図りつつ、災害時にも機能するよう優先順位を決めて緊急性、重要性の高い箇所から効率的に耐震化を進める必要があると考えている。

県としては、経営アドバイザーやAIの活用など、技術的な助言を行うとともに、基盤強化策の一つである広域化について、委託業務の共同発注等に向けた協議を進めているところであり、今後、上下水道耐震化計画の策定を支援する上下水道合同の検討会の開催や、進捗状況に応じた個別のフォローアップ等にも取り組んでいる。

さらに、財政面での支援については、能登半島地震の教訓も踏まえ、お話のとおり、補助率を二分の一に引き上げるなど、少しでも下水道の補助制度等に近づきよう、国に強く要望してまいりたいと考えている。

こうした取組を通じて、基幹管路の耐震化が進むよう、市町村を支援していく。

防災拠点となる

診療施設の耐震化率

防災拠点となる診療施設の耐震化率七十八・三%四十七位である。防災拠点となる診療施設の耐震化率百%を目指していく、考えはありますか。

知事 市町村が災害時の医療救護施設として位置づけている診療施設については、地域の防災拠点として重要な役割を果たすことから、耐震性を確保することが必要であると考えている。このため、耐震化が未完了の診療施設を有する市町村に対しては、改めて耐震化を働きかけていく。

市町村道整備率

市町村道整備率四十四・八%四十六位である。県内の市町村道整備率を上げていくために、県として汗をかいていく、考えはありますか。

土木部長 本県の市町村道整備率は、他県に比べて低くどまっています。その要因の一つは、分母となる市町村道の延長が他県と比較して長いことにある。ここで整備済みの市町村道の延長を他県と比較すると、県土の単位面積当たりで全国二十四位と中位、中国五県では最も高くなっている。各市町村において着実に整備が進められてきた結果が現れているものと考えている。

今後とも、市町村が地域の実情に応じて必要な道路整備を進められるよう、技術的な助言を行うとともに、国の交付金等を確保すべく、県と市町村が一体となり、様々な機会を捉えて、国に対して要望を行っていく。

市町村立図書館の魅力アップについて

中山間地域の公立図書館の児童書コーナーの様子は、寂しくなっている。そして、利用者の希望に応じた改善を図るにも、人材と財源が不足して対応も遅れがちになり、せっかくの図書館の魅力が小さくなっている。市町村立図書館の魅力アップについて、県教育委員会は、これまでどのような取組をしてこられましたか。また、これからはもっと支えていく考えはありますか。

教育長 県教委では、県立図書館を県域の中核となる図書館と位置づけ、市町村立図書館への支援用図書の出しによる図書の充実や、専門的な知識・技術に関する研修による図書館職員の資質向上など、市町村立図書館への支援に取り組んでいる。

また、県立図書館が企画したイベントの共同実施や、県立図書館のSNSによる市町村立図書館の紹介など、利用促進の取組についても支援を行っている。今後とも、全ての県民にとって身近な地域の図書館がより魅力的なものになるよう、創意工夫しながら支援を行っていく。

市町村支援について

どの地域も、一つも取り残さない環境づくり」や、「子育て家庭支援

の仕組みづくり」を、県として取り組む必要を感じる。まず、医療が受けにくい地域での医療環境整備については、医師派遣支援等をどのような取組をされているのでしょうか。

保健医療部長 県では、岡山大学と連携し、地域医療に関心のある医師の育成を図るとともに、地域枠や自治医科大学を卒業した医師を医師不足地域に配置している。

特に、小児医療については、小児救急医療に係る電話相談の拡充や小児救急医療の拠点となる病院の運営支援、小児を専門としない医師を対象とした研修会の開催などを行っている。

加えて、小児科医師の不足が最も深刻な二次保健医療圏においては、今年度から、県保健医療計画に目標医師数を定めるなど、地域の医療提供体制の確保に努めている。

今後とも、医療関係者や市町村等との積極的な協議を通じ、限られた医療資源がその機能を十分に発揮できる体制づくりに取り組んでいく。

仕事と子育ての両立可能な職場環境づくり

県制度での、「子供の対象年齢引上げ」や「奨励金額増額」を図ることなどをして、仕事と子育ての両立可能な職場環境づくりを厚く支援すべきと考える。何か支援充実の考えをお持ちでしょうか。そして、若者の希望子供数を増やすためには、何が必要とお考えでしょうか。

知事 仕事と結婚・子育ての両立が図られるよう、企業との連携の下、経営者の意識醸成や、子育て支援に積極的な企業の顕彰等に取り組んでおり、引き続き、男女共に働きやすい環境づくりに向け、企業の主体的な取組を促す、より効果的な施策を検討している。

また、県民意識調査では、子育てを「楽しい・よかった」と感じる人は九割を超え、そうした子育ての幸福感が第二子・第三子を持ちたいとの希望に良い影響を与えていることが見てとれるところであり、まずは、結婚したい、子供を持ちたいという願いをかなえる

ことが、希望する子供数を増やすことにもつながるものと考えている。

「子育てパラダイス」事業

出生率の高さから、奈義町が「奇跡の町」と呼ばれているが、私が住む地区にある吉備小学校の総児童数は二十年以上増加傾向にあり、現在約一三五〇人となっている。この少子化時代にプレハブ教室が十一教室もある、驚きの小学校である。この学区を居住地に選ぶ理由の一つは、JR山陽本線の駅があるところでありながら、良質な住宅をリーズナブルな価格で購入できることである。ほかにも文教地区との評価もある。総社市にも里庄町にもこういう小学校があり、それらの小学校は学校の取組内容が充実しているとの声を聞く。

婚姻率アップや出生率アップにつながるためにも、国や県がいろいろと研究した奈義町や、ここ二十年ぐらいずっと児童数を維持している小学校区の良きところを好事例として、県内各地域で紹介するとともに、「おかやま元氣！集落」の取組に続いて、若い家庭が住みたくなる地域づくりの仕組み「子育てパラダイス」地区名(仮称)をつくり、指定を受けた地域で若い家庭を応援する「子育てパラダイス」事業を展開すればと考えるが、そうした取組をしていくお考えはありますか。

知事 市町村に対し、成果を上げていく県内外の取組を広く紹介し、共有を図っているところである。

各市町村においては、それらの事例も参考にしながら、地域の住環境や子育て施設等の社会資源、主要産業など、それぞれの事情に応じた取組を進めることが肝要であり、県としてもそうした市町村の取組をきめ細かく伴走支援しているところである。

引き続き、地域ごとの分析データ等の提供も行いながら、子育て世帯が住みたくなる地域づくりにつながるよう、市町村と連携した取組を進めていく。

産業用地創出

地域未来投資促進法や地区計画などの制度活用により、産業団



地整備は可能などところもあり、そうした手法による適地創出の手法を県として研究開発すべきだと考える。また、現在、赤磐市では都市計画変更して大規模開発を手がけようとしているが、都市計画変更によっても可能なのではないのでしょうか。幹線道路整備に際しての土地利用見直しはとても重要なポイントである。市町にも、その視点を助言して、規制と戦わずに規制の仕組みを活用することもお願いする。知事には、ケース・バイ・ケースで、規制と戦ったり、法律を活用したり、そこは賢くやっていただきたいと願うが、今後、どうやって適地を生み出していくお考えでしょうか。

知事 県では国に対し、農地に関する規制の抜本的な見直しによる地方の自由度の拡大について継続的に提案するとともに、市町村と緊密に連携し、都市計画等との調和を図りつつ、地域未来投資促進法による農地等の土地利用調整の手法が円滑に進むよう努めている。

今後とも、市町村のまちづくりに対する考え方や企業ニーズを踏まえながら、市町村と一体となり、産業用地の確保に努めていく。

県有地の産業用地整備

吉備高都市住区の区画は、完売が近いとの報告が議会にあり

まして、凍結されている吉備高原都市開発の凍結解除のタイミングが近づいているのではないかと受け止めている。後期開発分の一部土地は残土受入れ地となつているが、凍結解除をして、可能ならば産業団地の種地として活用して、この土地を生かす考えはありますでしょうか。

知事 お話の土地については、現在建設工事で発生する土が搬入されているところである。

将来の土地の活用については、決まっていないうが、今後、工事の進捗状況や地元の意向、社会経済情勢等を踏まえながら検討する必要がある。

吉備高原都市の後期開発地域の先行取得しているところは三五・五haある。今、埋めていっているが、いづれ埋めていって、ここがきちっと使えるようになったらどうするのか。私は、この今の状況で検討を進めていくべきだと思つたのである。埋めてしまつてから、ここは自分(県)の土地であるから、今の段階からどういう方向性を出していくのか、この議論をしていただきたいと思つたのですが、いかがでしょうか。

知事 広さは大変魅力的ではありますが、けれども、今、工事の土を搬入している最中でありまして、まだいつその搬入が終わるのかということも未定である。いつ搬入が終わつて使えるようになるのか分からない土地の計画に、果たしてどれぐらいの企業が関心を持つのかといったことも、まだまだ考慮しなければいけない要素が多々あると思つた。

吉備高原都市の凍結解除のタイミング

吉備高原都市について、凍結解除のお話でしたが、こういった土地があつて、もう住区も売れつたので、売れが見込めるので、こういった土地を検討するに当たつても、凍結解除が必要かと思うが、凍結解除のタイミングはどういうタイミングになるのでしょうか。

知事 後期Bゾーン以降の整備ということについては、二〇二二年(平成十四年)に決定した整備方針がある。整備済み区域の熟度が高まつた時点で、改めて整備内容の検討を行うことになつていく。

住区が完売されたら熟度が高くなつていくと、理解してもよろしいでしょうか。

知事 それは、一要因であることは間違いないが、そのみで熟度が高まつたと判断するには、まだまだ足りないと思つている。

ほかの要因を教えてください。

知事 いろいろな要素があるかと思つても、開発をした時にきちんと売れる見込みがあるのかというのは、非常に大きな要素の一つであると思つている。

後期開発の検討をしていくかと思つたのですが、いかがでしょうか。

知事 見込みがありそうな場合には、しっかりと検討したいと思つている。



吉備高原都市

応援部隊の受入れについて

岡山県 地域防災

「地域防災活動拠点整備計画」で、四つの広域防災拠点の整備に努めるとして、二月補正予算で「長期的な物資の流通配給基地」の一つを旧日本原高校体育館に整備するとしている。



しかし、県として、警察、消防、自衛隊等の関係機関からの応援隊の活動基地のうち宿営場所は県地域防災計画に具体的な場所を明記されていない。

再び平成三十年七月豪雨のような災害に襲われた際には、他県から相当数の緊急消防援助隊の部隊が派遣されるため、その駐車場並びに消防援助隊員の宿営スペースが必要となる。平成三十年七月豪雨災害の際には全国から一日当たり最大八十隊が来た。

消防庁はこの宿営場所の適地として、消防学校等を例示している。そして、他県を見ると、兵庫県、大分県は既に整備済みであり、現在、奈良、石川の両県が構想をまとめ、奈良県が応援部隊受入必要面積三三・六haに対して、面積二二・九haを確保可能として、石川県は、必要面積三・三五haと計算している。

本県では、応援部隊の受入必要面積はどれくらいと算出している。また、どれだけ応援部隊の受入場所を確保している、不足している場合は応援部隊の受入場所をいつどこに整備する考えでしょうか。

危機管理課 消防、警察等の広域進出拠点は山陽自動車道吉備サービスエリアなど四地点を定めている。宿営場所については、県緊急援助隊受援計画に定める場所や県有施設の中から、救助活動を実施する現場との移動時間等を考慮して決定する。必要に応じて、受

二月定例県議会一般質問(令和七年三月五日)

入りに必要な場所や面積については研究する。

この後の議論と私の想い

この答弁を聞いて、広域進出拠点四地点はどこかを訊ねた上で、災害は明日来るかもしれないが宿営場所は決まっていなくて良いのかと再質問をした。最初の答弁で、明確な場所が示されなかったため、再々に角度を変えて訊ねてみても、...だった。そして、こうしたことが事前に準備できていないことは、災害に

なつた時に初動が一日とか半日とか遅れるのではないかと申した。時間の関係もあり、ここまでしか質疑できなかった。

今回、私の思いをストレートに県当局にぶつけた。私の意見は県当局にしっかりと伝わったと信ずる。「研究」から「決定」に一日も早く変わ

県民の家計までの好循環

本県では、知事が仰つておられる「三期十二年間での新規立地企業等の総投資額一兆円による投資の好循環」を生んでいる。この好循環を

「家計を温かくする好循環」にまで大きくしてとの声を多く受けている。県民満足度調査の生活の満足度の項では、光熱費、物価の上昇、給料が少ない、税・社会保険料の負担が大きいなどの不満の声が多数出ている。その理由は、約二十年間の様々な税控除の廃止・縮小、社会保険料アップ等による可処分所得減少分+光熱費・物価高騰以上に、投資の好循環による家計への恩恵等がまだ大きくなっていないことによるのではないかと。また、三県民局間での投資総額には約六倍もの開きがあつて、その恩恵に地域差があることは課題ではないか。知事が作つた投資の好循環をどの地域であれ県民の家計の好循環までに繋げていくことができないのか、壁になつていくものは何なのか。その壁をどうやって乗り越えていくか考えようか。

知事 県民満足度調査の現在の生活に満足していない理由に、物価の上昇や給料が上がらないなど、経済的苦しさを挙げる方が多い。そうしたなか、働く場所の確保や所得向上につながる取組を継続することが重要である。(ついでに)企業誘致と投資の促進に力を入れる。県内企業の生産性向上等による稼働力を強化する。さらなる投資による好循環をもたらす取組を進める。

この後の議論と私の想い

この答弁を聞いて、再質問した。私は自分の意見を次のように申した。投資の質を大別すると、「最先端分野への投資」と「工場の生産性向上(省力化)」とがある。熊本は前者で、岡山は最先端の部分が弱いのではないかと。ついては、投資がその企業内の省力化への比重が高かつたり、単発的なものであつたり、投資効果が関連企業や地域経済にまで及んでいないのではないかと。その上で、岡山県の投資の質について、どのように考えているのかと訊ねた。

すると、知事の最先端分野への投資の認識が示され、そこから議論を深めた。私は熊本の半導体製造企業誘致の場合について、最先端企業誘致がサプライチェーンとなつている企業の誘致に繋がっていることを紹介した。この点について事例をもつて補足説明する。岸田総理・TSMC・地場中小企業との車座(二〇二四年四月六日)で、TSMCのCEOがJASMC(株)の熊本進出とともに、サポートするサプライヤーの熊本への集積が進んでいて、JASMCは三千四百人以上の高度技術専門職を直接採用し、良質の雇用を提供することになつていく。すると、知事からも水島工業地帯のことを事例に挙げながら、サプライチェーンとなる企業誘致への意欲を渗ませる回答をして下さつた。

投資の好循環が県民の家計にまで届くように、県議会から提案を続けて行きます。

パイロットの養成について

二〇五〇年度の国際線旅客数について、岡山桃太郎空港八万人(国内百二十万人)に対して、広島空港二百三十六万人(国内三百五十万人)、高松空港も国際線同時三便発着可能になるようにして、旅客獲得に血眼になつていくが、日本には二〇五〇年度にはどれくらい外国入旅客数が来るとの予測をお持ちでしょうか。

県民生活部長 船舶の利用者数も含めて、日本全体の二〇五〇年度の訪日外国人旅客数は八千八百万人と予測している。

二〇三〇年には新規パイロットとして四百七百人の供給が必要と予測されている。スカイマークは二〇一三年に自社養成パイロット訓練生の採用を開始。二〇二四年六月には第一期生三人が副操縦士から機長へ初昇格した。また、航空大学の定員は二〇一八年度から一・五倍百八人となつた。しかし、まだ足りません。運航を支える操縦士等のソフト面の整備が必要不可欠だ。我が国の航空ネットワークの拡充・維持を図っていくために、パイロット養成をしている民間航空会社や私立大学と協力して、岡南飛行場でのパイロット初等訓練は出来な

知事 岡南飛行場ではパイロットを養成する大学等により、ライセンス取得に必要な訓練の一部が行われている。岡南飛行場での訓練については、パイロット不足の解消に貢献するとともに飛行場の活用にもつながる。訓練のさらなる活用を働きかけていく。

この後の議論と私の想い

この答弁を聞いて、岡南飛行場で訓練を行っている大学から要望があるか。あれば、それに応えているのか。また、パイロット養成を始めている私立大学等が増えているが、

(岡南飛行場での)訓練に使用して
もらえようように働きかけていかな
いのかと訊ねた。知事から部長に
答弁者が交代して、訓練をしてい
るところから聞いている要望につ
いての説明があった。今後の新た
な所への働きかけについては、県
民生活部がしっかりアクションを
起こしてくれると期待したい。

サッカースタジアムの建設について

国の(サッカースタジアム建設
の)補助制度等がどうなっている
のか。まず、国の「スポーツ産業の
成長促進事業」「スタジアム・アリーナ
改革推進事業」の約二十施設を取り
まとめた委託事業の事例集を参考にす
るべきである。この中で、地元自治体
の負担金額や負担比率が少ないもの
は、どんな手法を取っているのか。

環境文化部長 お話の事例集のうち、
地元自治体の負担金額等が少ないも
のについては、民間が整備主体とな
り、自己資金や金融機関からの借入のほ
か、寄附金等により整備費を確保して
いる。

広島県のピースウイングスタジア
ムを調べると、計画書では「社会
資本整備総合交付金」、「防災・安全
交付金」等、国の補助金の最大限の活
用に努めるとし、実際には全体事業費
二百七十一億円のうち国庫補助金八十
億円を調達している。結果、自治体負
担は百億円にまでなっている。国に
はどのような補助メニューがあるの
でしょうか。

環境文化部長 社会資本整備総合交
付金や都市構造再編集中支援事業費補
助、スポーツ振興くじ助成金のほか、
地域防災計画に位置付けた場合の防
災・安全交付金など、実施主体や整備
目的に応じて様々な補助メニューが活
用されている。補助メニューの補助率
は「三分の一」から「四分の三」にな
っている。

ファジアーノ岡山の(サッカー
スタジアム)建設計画を見なけ

れば、応援の内容を決めることはでき
ないが、応援のガイドラインを今から
整備しておく、ファジアーノ岡山は
提案しやすくなるのではないかと。つ
いては、事前に補助要綱などの応援のガ
イドラインを示す等、予め何かを提示
するお考えはあるのでしょうか。

知事 建設に向けた具体的な話はない。
。県民の盛り上がりによって、クラ
ブをはじめ関係者の中で議論がなされ
ている。建設に当たっては、実施主体を
はじめ、場所や規模、資金調達や運営
主体について議論が必要だが、県民の
間でスタジアム建設の機運が高まって
くれば、県としても、どういった関
わり方が出来るのか検討していきたい。
現段階では応援のガイドライン等につ
いて申し上げる段階ではない。

この後の議論と私の想い
ノ岡山に対する知事の想いを訊ね
た。すると、「私さえ説得できれば
スタジアムができると思っ
ている人が多い印象を受けるが、予算を
承認するのは議会で、それは県民
の税金なので皆さんの盛り上がり
が必要だ」との思いを話された。
併せて、県民の代表が県議会議
員であり、県議会の判断を重く受
け止めることの趣旨の発言もされた。
知事としては、県民の盛り上がり
を注視していくと理解した。



2024年

県民の岡山県庁等見学に同行



山梨県庁、フルーツ山梨 農業協同組合を視察



11月19日
ぶどう大産地の山梨県でも黒系ぶどうからシャインマスカットに急激に切り替えられている。その結果、ここ数年で山梨県のぶどう農家の年収も大幅アップしているというのだ。
その山梨の現地で教えて下さったのは山梨県農政部「販売・輸出支援課」と「果樹・6次産業振興課」である。ぶどう農家の平均経営規模は0.56haとのこと。輸出の方も令和に入ってから伸びが大きくなっているとのこと。そして、この後に訪ねたフルーツ山梨農業協同組合からも同じ説明があった。更に質疑の中で、大雪で多くのビニールハウスが倒壊したこと、その頃から、シャインマスカットを作るぶどう農家が増えて行ったことを知った。それで、ぶどう農家の所得はどう変わっているのかとの話に及ぶと、大幅に増やしているぶどう農家が多いのではないかと。実際に観光農園経営者に会うと、2千万円を超える人もいるとのことである。ここでは、農家は儲からないではなく、儲けている農家も多いのである。

岡山県高校生県議会を傍聴



2025年

石井学区スポーツ少年団 餅つき大会



1月12日
スポーツ少年団の子どもたちと一緒に餅つきをした。搗き立ての黄な粉餅はとてもおいしかった。この行事は毎年続けられています。子どもたちが地域の方々の想いを感じてくれているものと思っています。

高知子どもの図書館 (民間図書館)を視察



1月29日
図書館に入館してみても、公営図書館と全く遜色がないという。か、子どもに対する愛、本に対する愛はこの図書館よりも深いものであるように感じた。そして、今も成長し続ける図書館となっている。それが25年間続いている。この25年の図書館の歴史は、本を愛する人たちの歴史とも言える。

第79回国民スポーツ大会 冬季大会開会式(ハレノワ)



1月26日
西日本での初の冬季大会開催。岡山市、倉敷市での開催種目はスケート、フィギュア、シヨートトラック、アイスホッケー。大会は1月26日〜2月5日までであった。

国民スポーツ大会冬季大会 フィギュアスケート最終日(表彰式)



1月30日
成年女子フリーの最終滑走者はシヨートプログラムの1位の坂本花織選手であった。華麗なスケートイングに魅了されたが、最後の最後までまさかの転倒！驚いてしまった。合計得点228.17点、圧倒的強さを見せての優勝。おめでとうござります。

また、団体戦では岡山県チーム(岡本真輪選手、三宅咲綺選手)が7位入賞を果たした。おめでとうござります。入賞者の皆さんは倉敷デニムで作られた賞状を受け取られました。

国民スポーツ大会冬季大会 アイスホッケー競技 (岡山市・倉敷市)



2月1日〜5日
岡山市と倉敷市の会場で観戦した方々は口を揃えて、観に来て良かったと話していた。有難い言葉である。今回の開催を契機に、ウインタースポーツの選手と観

客を沢山育てて行きたいものである。

高松農業高校卒業式



3月1日
校長先生の式辞、在校生の送辞、卒業生の答辞を聞きながら、卒業生が一年生であった三年前を思い出した。あの時はまだ新型コロナウイルスが感染症五類に移行されていなかった。そのため、通常のカリキュラムを行うことができていなかったのだ。その不安であった時から、通常に戻ってからの高校生活はまるで全く別の世界であったことがそれぞれ言葉から伝わってきた。通常というものがどれだけの難い事かと感じた。卒業生の前途を心から祝福します。

編集後記

定例県議会の一般質問をするに当たってデータを整理しているなかで、もつと気にしなければならぬと思ったのが国民負担率の推移である。国民負担率とは「税金(所得税・住民税)」と「社会保険料(厚生年金・健康保険の保険料など)」を国民所得のなかでどれほど負担をしているかを示す指標のことである。
二〇〇三年以降の税制改正や社会保険料の主な見直しの中に、
「二〇〇三年のボーナスから引かれる社会保険料のアップ」、「二〇〇四年の所得税の配偶者特別控除の一部廃止」、「二〇一八年の居住者の合計所得金額が一千万円を超える場合には、配偶者控除の適用廃止」があった。
その結果、国民負担率は、二〇〇三年の三十四・一％が二〇一三年に四十％を超える、二〇二二年には四十八・四％まで上昇しています。最新は二〇二四年の四十五・一％です。知人はこの数字を見て、五公五民ではないかと声にした。
この件は主に国政の課題であるが、県民の暮らしという視点から見れば、県政もこの数字を知って県の政策を打つべきである。県民のくらしが上向くように県議会からも提案をしていきます。
(M・O)